



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 飯田 昌弥
企画管理本部長

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,736	△5.5	2,234	7.7	2,058	△7.8	1,502	△23.3
28年3月期第2四半期	29,335	△0.6	2,073	△27.0	2,232	△24.1	1,959	8.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △720百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,229百万円 (△35.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	47.29	—
28年3月期第2四半期	59.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	67,889	56,270	80.9	1,726.53
28年3月期	70,882	57,748	79.4	1,773.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 54,895百万円 28年3月期 56,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△2.3	5,250	6.0	5,100	0.9	3,750	△23.9	118.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	36,300,505 株	28年3月期	36,300,505 株
29年3月期2Q	4,505,057 株	28年3月期	4,556,608 株
29年3月期2Q	31,768,987 株	28年3月期2Q	33,176,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、円高、株安の進行や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速など景気を下押しするリスクが強まり、先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は277億36百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は22億34百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は20億58百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は工場設備向け製品の大口受注がありましたが、建設機械や製造装置向け製品等の受注が減少いたしました。自動車向け製品は海外における自動車メーカーとの取引拡大を背景に順調に推移しましたが、為替の影響を受け売上は僅かながら前年を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は214億22百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は24億95百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<構造機器>

橋梁および建物向け製品ともに物件の減少・凍結・先送りが依然として継続しており、売上は減少いたしました。他方、利益面においては事業環境に即した費用構造の見直しを行った結果、利益確保には至らなかったものの、顕著な改善が見られるようになりました。

この結果、構造機器の売上高は32億円(前年同期比18.3%減)、セグメント損失は1億97百万円(前年同期はセグメント損失5億47百万円)となりました。

<建築機器>

主力製品であるウインドーオペレーターの新規受注や自然換気装置が減少した結果、売上は前年を下回り、また利益確保にも至りませんでした。

この結果、建築機器の売上高は25億39百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失は70百万円(前年同期はセグメント利益46百万円)となりました。

<その他>

新規市場開拓および新規領域の拡大に努めましたが、厳しい市場環境の影響を受け、売上は前年を下回りました。

この結果、売上高は5億82百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は29億93百万円減少、負債は15億14百万円減少、純資産は14億78百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント増加して80.9%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の6億44百万円の増加、受取手形及び売掛金の15億62百万円の減少、固定資産では有形固定資産の11億60百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の9億20百万円の減少、未払法人税等の1億36百万円の減少、固定負債では長期借入金の88百万円の減少、退職給付に係る負債の1億69百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場および自動車関連市場ともに海外重視の布陣に変更し、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物事業に加え、既存橋梁のメンテナンス物件の獲得、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓により販売拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、ウインドーオペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得、省エネに有効な外付けブラインド、自然換気装置の販売拡大に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806	13,451
受取手形及び売掛金	17,080	15,517
有価証券	2,788	2,376
商品及び製品	3,533	3,042
仕掛品	2,558	2,686
原材料及び貯蔵品	2,081	2,023
その他	1,639	1,684
貸倒引当金	△98	△84
流動資産合計	42,389	40,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,756	7,982
機械及び装置(純額)	5,366	4,755
土地	3,778	3,740
その他(純額)	2,417	2,679
有形固定資産合計	20,318	19,158
無形固定資産	1,159	973
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928	4,931
退職給付に係る資産	112	116
その他	1,992	2,028
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	7,014	7,059
固定資産合計	28,493	27,191
資産合計	70,882	67,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,893	4,972
未払法人税等	546	410
賞与引当金	955	1,043
役員賞与引当金	98	48
その他	2,666	2,561
流動負債合計	10,160	9,037
固定負債		
長期借入金	234	146
役員退職慰労引当金	96	85
退職給付に係る負債	747	577
その他	1,894	1,772
固定負債合計	2,973	2,581
負債合計	13,134	11,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,479	9,479
利益剰余金	43,259	43,962
自己株式	△7,553	△7,478
株主資本合計	53,770	54,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,206
為替換算調整勘定	1,785	△349
退職給付に係る調整累計額	△594	△509
その他の包括利益累計額合計	2,532	347
非支配株主持分	1,445	1,374
純資産合計	57,748	56,270
負債純資産合計	70,882	67,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,335	27,736
売上原価	18,975	17,701
売上総利益	10,360	10,034
販売費及び一般管理費	8,287	7,800
営業利益	2,073	2,234
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	82	55
受取保険金	56	7
デリバティブ評価益	—	149
その他	86	37
営業外収益合計	250	278
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	7	425
デリバティブ評価損	51	—
その他	16	16
営業外費用合計	91	454
経常利益	2,232	2,058
特別利益		
投資有価証券売却益	235	130
関係会社株式売却益	298	—
特別利益合計	534	130
特別損失		
固定資産処分損	16	10
投資有価証券評価損	1	68
特別損失合計	17	79
税金等調整前四半期純利益	2,749	2,109
法人税等	720	535
四半期純利益	2,028	1,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,959	1,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,028	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△133
為替換算調整勘定	△141	△2,245
退職給付に係る調整額	36	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	—
その他の包括利益合計	△799	△2,294
四半期包括利益	1,229	△720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	△683
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	2,109
減価償却費	1,528	1,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△29
受取利息及び受取配当金	△106	△83
支払利息	15	11
固定資産処分損益(△は益)	16	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△235	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	1	68
関係会社株式売却損益(△は益)	△298	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,055	936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△533	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△817
その他	△218	272
小計	4,789	3,738
利息及び配当金の受取額	110	82
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△620	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,479	△1,139
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△131	△34
投資有価証券の取得による支出	△8	△309
投資有価証券の売却による収入	477	175
定期預金の預入による支出	△287	△432
定期預金の払戻による収入	0	205
関係会社株式の売却による収入	736	—
保険積立金の積立による支出	△152	△84
保険積立金の払戻による収入	125	106
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88	△88
配当金の支払額	△834	△797
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
非支配株主への配当金の支払額	△42	△33
自己株式の取得による支出	△1	0
自己株式の処分による収入	60	75
セール・アンド・リースバックによる収入	—	156
リース債務の返済による支出	△43	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,549	29
現金及び現金同等物の期首残高	11,196	15,369
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,748	15,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,002	3,914	2,822	28,739	596	29,335	—	29,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	8	11	△11	—
計	22,004	3,914	2,823	28,742	604	29,347	△11	29,335
セグメント利益又は損 失(△)	2,575	△547	46	2,074	△0	2,073	—	2,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,420	3,200	2,537	27,157	578	27,736	—	27,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	2	4	4	8	△8	—
計	21,422	3,200	2,539	27,161	582	27,744	△8	27,736
セグメント利益又は損 失(△)	2,495	△197	△70	2,227	1	2,228	5	2,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主利益の増進と資本効率の一層の向上を図るため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

500,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

1,000百万円(上限)

④取得期間

平成28年11月8日から平成29年1月31日

⑤取得の方法

信託方式による市場買付

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,937	35.2	21,388	76.8	21,420	77.2	2,905	34.4
構造機器	4,526	54.2	3,052	11.0	3,200	11.5	4,378	51.8
建築機器	642	7.7	2,783	10.0	2,537	9.1	888	10.5
報告セグメント計	8,106	97.1	27,224	97.8	27,157	97.9	8,172	96.7
その他	241	2.9	619	2.2	578	2.1	281	3.3
合計	8,347	100.0	27,843	100.0	27,736	100.0	8,454	100.0

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	21,821	72.8	22,002	75.0	3,098	33.4
構造機器	4,427	51.4	4,545	15.2	3,914	13.3	5,057	54.5
建築機器	729	8.5	2,981	9.9	2,822	9.6	889	9.6
報告セグメント計	8,436	97.9	29,348	97.8	28,739	98.0	9,045	97.5
その他	184	2.1	645	2.2	596	2.0	233	2.5
合計	8,620	100.0	29,994	100.0	29,335	100.0	9,279	100.0

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,279	38.0	44,144	73.8	44,486	74.0	2,937	35.2
構造機器	4,427	51.4	8,247	13.8	8,148	13.6	4,526	54.2
建築機器	729	8.5	6,147	10.3	6,234	10.4	642	7.7
報告セグメント計	8,436	97.9	58,538	97.9	58,868	98.0	8,106	97.1
その他	184	2.1	1,271	2.1	1,214	2.0	241	2.9
合計	8,620	100.0	59,810	100.0	60,083	100.0	8,347	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,113	3,483	1,316	6,038	383	29,335

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,191	3,171	1,356	5,414	602	27,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。